

通常学級に在籍する ADHD 傾向のある児童の授業参加支援

小関俊祐 (桜美林大学 心理・教育学系 講師)

本研究は、児童用 BIS/BAS 尺度の作成と信頼性・妥当性の検討(研究1)、ADHD の児童に対する学級での支援方略に関する展望(研究2)、ADHD 傾向のある児童の BIS/BAS 傾向に焦点をあてたティーチャーズ・トレーニングの有効性の検討(研究3)、BIS/BAS を考慮した児童に対する集団心理教育の有効性の検討(研究4)によって構成された。

研究1では、これまで必要性が指摘されていながらも具体的な省略がなかった児童の行動活性/行動抑制傾向を測定する質問紙を作成し、その信頼性と妥当性を検討することができた。はじめに、日本語版児童用 BIS/BAS 尺度の因子構造の検討を行うために、確認的因子分析を実施してモデルの検討を行った。その結果、本研究における日本語版児童用 BIS/BAS の因子構造は原版と同様に BIS 因子と BAS 因子の2因子で構成することも可能であり、かつ BAS 因子を BAS 報酬性反応、BAS 駆動、BAS 刺激追及の3因子に分けた全4因子で構成することも可能であることが明らかになった。また、 α 係数に基づく信頼性の判断基準としては、.72以上であることが推奨され(Nunnally, 2005)、.50を下回る場合には、再考の必要があると指摘されている(小塩, 2005)。本研究の結果においては、 α 係数は.55から.83の範囲に含まれており、ある程度信頼性が確保されていると考えられる。次に、構成概念妥当性に関して相関分析を行った結果、BIS と抑うつ(DSRs)は正の相関が認められた。これは、人はうつ病になると嫌悪的な経験から回避行動を起こしやすくなることと一致した結果となった(Martell, et al., 2011)。以上の結果から、日本語版児童用 BIS/BAS 尺度の信頼性と妥当性が確認された。

研究2では、特に行動上の問題が指摘される傾向にある ADHD の児童に対する学級での支援方略を展望した。対象論文においては、いずれも行動上の問題の改善という効果が得られていた。主な手続きとしてはコンサルテーションが挙げられており、専門家が教員に対して、外的な基準に基づいて支援を行うことが有効であると示唆された。本研究の結果に基づき、教員に対するコンサルテーションが有効であること、および行動に着目した支援方略と目標の設定が有効であることが示唆された。

研究3では、実際に教員を対象として、ADHD 傾向のある児童生徒の行動活性/行動抑制傾向に焦点をあてたティーチャーズ・トレーニングを実施し、参加者である教員の行動変容と、それに伴う子どもの行動変容効果が示された。本研究では、発達障害を持つ児童生徒の問題行動に対する問題解決を用いた教員向けの研修会を通して、教員の対処法を拡充し、児童生徒の問題行動の生起を減少させることを目的とした教員研修プログラムを実施した。その結果、対象児童生徒がいると答えた参加者全員が支援プログラムを立案することができた。また、応用行動分析に関する知識の増加と、問題行動に対する対処方法の拡充にも効果が見られ、対象児童の問題行動の変化にもそれぞれ研修プログラムの効果が確認された。

研究4では、児童を対象として行動活性/行動抑制傾向を考慮した集団心理的教育を実施し、抑うつに及ぼす影響について検討を行った。本研究の結果から、本研究における行動活性化を中心とした学級集団介入の効果として、介入前に比べて介入後における BIS 得点が有意に減少したことが明らかになった。加えて、攻撃行動における関係性攻撃が有意に減少し、言語攻撃が有意に減少する傾向が明らかになった。一方、BAS の報酬性反応、駆動および刺激追及と抑うつの有意な変化は認められなかった。

一連の研究を通して、ADHD の児童を対象としたときに、行動活性/行動抑制傾向を考慮した支援が有効である可能性が示唆された。その一方で、心理的支援の長期的な効果の維持や習得した対処方法の般化については、十分に検討がなされなかったという問題も残っている。今後、本研究に基づく支援方略の有効性の実証性、再現性を担保するためにも、本研究の効果が、どのような操作変数を介して発現し、効果の維持のためにはどのような操作変数を加える必要があるのかについて、明らかにする必要がある。

共同研究者 高橋 史 (信州大学教育学部准教授)

小関真実 (愛知教育大学教育臨床総合センター協力研究員)